

学生は高校で何を学んでくるか

— 共同研究成果報告書の紹介 —

研究開発部試験制度研究部門 山村 滋

東北大学大学院教育学研究科教授 荒井 克弘

大学入試センター研究開発部では、平成9～11年度にわたり、「大学受験者の学力多様化に対応する入学者選抜方法の検討—高校と大学との教育接続の観点から—」と題する共同研究を、試験制度研究部門が中心となって行ってきた。ここでは、その研究成果報告書『学生は高校で何を学んでくるか』の各章の概要を述べることにより、この共同研究の概略を報告したい。高校教育の多様化により大学入学者の学力が多様化している。中央教育審議会でも高校と大学の接続がテーマとされたように、高校と大学との教育的接続をいかに実現するかが緊急の課題となっている。しかしながら、高校生・大学入学者の履修実態については研究が少なく、その全国的な把握、分析は大変遅れているのが現状である。今回の調査報告は初めて、このような問題に全国的な調査を試みたものである。以下に見る第1章でも述べるように本調査研究において、三つの調査を実施した。すなわち、高校の教育課程表調査、高

校生徒の履修状況調査、そして大学へ入学した学生の履修歴の調査、である。なお、これらの調査以外に、各地の教育委員会や高校を訪問して、各地・各校での対応や情報の収集を行った。この訪問調査には、時間・エネルギーを相当必要としたが、研究を進める上で非常に有効であったと感じている。以下、三部220ページと資料編より構成される報告書の各章を紹介していこう。なお、第3章及び第8章は、それぞれ高校の教育課程表調査及び学生の履修歴調査の設計と実施の概要であるので、その紹介は省略する。

第I部 研究の背景と先行研究の検討

第1章「高校教育と大学教育との接続」

第1章は本報告書の序章にあたり、共同研究の開始にあたって明らかにしておかなければならない問題の所在、研究の趣旨について述べた。わが国の学校システムは戦後の50年余の間、急速な量的拡大をとげ、学校システムそ

のものが構造的な転換期を迎えている。高校と大学との接続に関していえば、長きにわたって接続の要となってきた大学入試はその選抜機能を大きく後退させ、新たな接続の原理が求められている。本章では、最近の大学入試の現況、及び高校教育の多様化の現状について包括的な検討を行い、そこから具体的な調査研究課題を抽出することを目的とした。その結果、第1に高等学校教育課程の分析、第2に高校生徒の履修状況調査、そして第3に大学へ入学した学生の履修歴の調査研究を提案した。

第2章「高校教育課程に関する先行研究」

第2章の目的は、高校の教育課程に関する研究や議論がどのようなされてきたかを概観することである。ここでは、高校の教育課程を研究射程に含む四つの学会の学会誌および紀要—日本教育学会「教育学研究」、日本教育社会学会「教育社会学研究」、日本教育行政学会「日本教育行政学会年報」、日本高等教育学会「高等教育研究紀要」—に掲載された論文、および代表的な単行本をいくつかとりあげ、その研究目的、方法、結果と考察を簡単に記述した。その内容を簡単にまとめることはできないが、ひとつ指摘できるのは、マクロな視点から教育課程の実施状況を実

証的に明らかにする研究が十分になされてこなかったことである。大学でのリメディアル教育や学生の学力低下が社会問題化し、高校教育の役割や責任、選抜・試験制度、大学との接続が議論されている現在、そうした研究は不可欠のものといえるだろう。

第Ⅱ部 高校教育課程の分析

第4章「普通科高校における教育課程の『多様化』」

第4章では、「個性化・多様化」をめざした今日の学習指導要領の下で、実際の教育課程がどのように設定されているかを普通科に注目して検討した。その結果、類型であれ科目選択であれ、生徒が実際に選択できる「多様性」は、ほぼ【進学／非進学】【分野（文／理／他）】【進学先（難易度）】【受験科目】の組み合わせに限定されていることが明らかとなった。つまり、多様化した大学入試に合わせるという限りでの多様性が用意されているにすぎないのである。ただし、進学率の低い学校や就職者向けの類型では、学習機会が制限される傾向にあり、そうした意味での多様性さえ用意されていない。また、類型に分けない学校や進学率が中程度の学校は、マクロな集計の上では選択の余地が多く残されているように見えるが、実際の履修は「進路に応じて」狭い範囲に限定されていると考えられる

ことが、事例研究の結果から明らかになった。

第5章「地方別にみた普通科高校の教育課程」

本章は、普通科高校における教育課程の地方的特徴・差異を明らかにすることを目的とする。ただし、サンプル数（331校）の関係から、今後の分析の観点というレベルにとどまる性質のものである。地方は、全国を北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の六つに分けた。そして、総単位数、選択単位数、類型分化、各科目の開設状況について分析を行った。その結果、以下の点が明らかになった。①総履修単位数は、西日本とりわけ九州・沖縄および近畿で多く、東日本では少ない傾向にある。②関東では、類型を設定しない学校が多い傾向にある。③北海道・東北では、類型が少なく、履修単位、選択単位もあまり多くない。④近畿では、選択単位数が比較的少なく、1年次から類型制をとる割合が高い。⑤各科目の開設状況に関しては、特に、理科、公民、地歴において、地方により特徴・傾向があると考えられる。

第6章「職業科高校の分析」

18歳人口の減少と進学率の上昇に伴って大学の間口が実質的に広がり、こ

れまでほとんど入試競争からは閉め出されていた感のある職業科高校の卒業生が大学へ進学するチャンスが拡大した。実際、職業科高校でも進学需要の増大に対応して、入試科目になる普通教科にできるだけ重点を置いた教育課程を編成し、受験対策を講じている事例が少なくないが、専門教科もおろそかにできない以上、普通教科への単位数の重点配分にも限度がある。結果的には、商業科などを中心に、いずれか一教科（例えば英語）に限って、選択オプションを増やすなどして時間数を確保しているが、重視されなかった科目の履修単位数についてはきわめて貧弱なものにならざるを得ない。しかし、進学する大学の専門分野によっては、職業科高校で学んだ専門教科の内容を活かす方策もありうるので、これを手がかりにすれば、高校と大学の接続問題を見直すヒントを見いだすこともできる。

第7章「高校教育の多様化と入試改革」

30%以上の高校は進路に向けたコース分けを設けていない状況にある。一方、コース制をとる高校は「文系」と「理系」の二つのコース編成による場合が全体の20%以上を占めており、さらに細分化したコースであっても「文系・理系」をベースとしたものである。

高校教育の多様化の必要性を85%以上の学校が認識している。多様化の目的としては生徒の興味・関心を重視しながら生徒の希望に沿った進路選択が可能なカリキュラムの編成を目指していることが確認できた。この多様化の方向として、例えば「じっくり学習するゆとりができ」等のポジティブ効果を指摘しているのは主として非進学者の多い高校やコースを開設していない高校である。これに対し、コース制をとっている高校は、「履修科目数が減少する傾向があり、知識・能力の広がりにかける」等のネガティブな効果を指摘している。つまり、多様化を「多様化の重要性の認識⇒コース制の開設⇒効果」という流れで捉えたとき、コース制の開設の有無が効果の違いに大きく影響を与えていることが確認された。

第Ⅲ部 高等学校における科目履修の現状

第9章「科目履修の構造」

科目履修の全体的傾向を、教科・科目別の履修状況、履修における教科間の関連、高校での履修と大学入試における受験科目との関連の3点から検討した。その結果、全体的な履修状況には、高校における文系・理系コースの違い、地歴・理科におけるA・B科目の選択の違いが大きな影響を与えていることが明らかとなった。文系・理系

の違いは、理科、数学、地歴等の履修状況に影響を与えているが、中でも理系に関しては、科目選択が大学入試での受験科目と密接に関連し、その結果として高校での科目選択の幅が狭い範囲に限定されている傾向も認められた。また、地歴・理科のA・B科目の履修にはかなり一貫した傾向があり、A科目履修者はA科目を、B科目履修者はB科目をより多く履修する傾向が認められた。この傾向は、同一教科内での複数科目履修においても、地歴、理科間の科目履修においても共通して認められた。

第10章「大学の学部系統からみた高校科目履修の実態」

各学部系統における履修科目とのマッチングは概ね妥当な結果を得ることができた。つまり、大学で必要とされるあるいは学んでおくべきと考える科目については一応高校でも履修し、また受験もしている。今日、例えば理工系や農水産系で生物や物理においての学力低下が問題となり、それらの科目に関する再教育が大学教育の一環として行われつつある。このような再教育の原因は必ずしも高校での未履修問題だけではなく、履修した学習内容の水準と大学で要求する水準の乖離も大きな問題の一つと考えられる。単に履修経験の有無あるいは受験経験の有無だ

けではなく、学習内容をも含めて検討することが必要であろう。

第11章「高校で獲得した能力と大学で求められる能力」

本章は、高校での教育で身についた能力・技能と大学での勉学で必要とされる能力・技能について探ることを課題としている。その際、オーストラリアのクイーンズランド州の後期中等教育における共通カリキュラム要素を参考にして、26の能力・技能を設定した。これらは、バランスよく履修するならば、身につくことが期待されるものである。分析は、高校で身についた能力・技能および大学で必要な能力・技能の全般的傾向、高校の類型間の比較、高校の学科間の比較、大学の専攻分野、および、高校の類型と大学での専攻分野とのかかわり、に関して行った。その結果、高校で身についたという評価に比べて、大学で必要という評価の割合が高いこと、高校の類型間（文系と理系）にはあまり相違がないこと、大学の専攻分野間においては、共通的なもの、文系分野と理系分野で共通的なもの、特定の分野で特徴的なもの、があること、等が明らかになった。

第12章「A大学における教育接続の現状」

北日本の総合国立A大学の第2学年

の学生に対して、高校での科目履修状況に関する悉皆調査を行い、受験行動について主に各科目の履修率、および科目選択パターンから考察を行った。その結果、A大学には全国調査と比して学習量の多い学生が入学してくることが判った。また、各教科内の科目の選択については、国語と英語にあまりバラエティは見られないものの、その他の教科については、文系系／理系系に代表されるような専攻する学部系統に応じた科目パターンで履修しているようであった。加えて、高校時代に進学指向の強いコース・類型に所属していた学生が遠方からでも入学していることから、A大学は全国的に認知されている大学であることも判った。

第13章「B大学における教育接続の現状」

西日本の総合国立B大学の第2学年の学生に対して、高校での科目履修状況に関する悉皆調査を行い、受験行動について主に各科目の履修率、および科目選択パターンから考察を行った。その結果、B大学には全国調査と比して学習量の多い学生が入学してくることが判った。また、科目の選択行動については全国調査とはほぼ同じ傾向を示す。しかし、B大学では公民科目の倫理と政経がほとんどの学部で入学科目に含まれていないにも関わらず、履修

率・パターンが全国調査と同じと言うことは、大学志望とは独立に科目選択が行われていることをうかがわせる。加えて、入学者の出身地域が近隣に集中していることから、B大学には標準的な科目選択を行った地元の学生が多く入学してくることも判った。

以上が各章の要約である。本報告書で取り上げた各テーマ・得られた知見をもとにさらに研究を深めるべく、現在、教育課程の地方的・地域の特徴の

分析、教育課程表の分析で得られた結果と大学生調査を結びつけての現行教育課程の下での受験シフトの実態の分析、職業科高校卒業生の学習歴の分析、A大学およびB大学における教育接続に関する分析、等をすすめている。

最後に、本研究の実施にあたり、快く調査に応じて頂いた高校、都道府県教育委員会、大学関係者の方々にこの場をおかりして心から感謝を申し上げます。